

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

2019年8月27日

2. 認定事業者名

NTTアノードエナジー株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

（1）事業再編に係る事業の目標

（価値観）

当社は2019年6月3日に日本電信電話株式会社の100%子会社として設立し、エネルギー効率の向上、地球温暖化対策・再生可能エネルギー活用、非常時の電力供給の強化といった環境・エネルギーに関する社会的課題の解決を図るため、NTTグループが保有する人・技術・資産を最大限に活用し、エネルギーの新たな価値の提供に向けて取り組んでいく方針である。

（ビジネスモデル）

電力・エネルギー業界は、従来の発電所から需要家に向けての1方向のエネルギー供給型から、需要家の保有するリソースを活用した双方向のエネルギー流通型への変革期を迎えている。当社は、再生可能エネルギーをベースとした電源に需要家の保有する蓄電池や発電機、電気自動車等のリソースの持つ調整力を組み合わせた新サービスを提供するとともに、NTTグループの電力小売事業を営む株式会社エネットや太陽光の見える化サービス等を展開する株式会社NTTスマイルエナジーを中心としたパートナー企業に対し、NTTグループで培ってきたICT技術を活用したエネルギー流通基盤を提供することで、環境価値等付加価値の高いエネルギーの提供を実現する。

（戦略）

当社は、NTTグループの中で電力事業を営む株式会社エネット、株式会社NTTスマイルエナジーの株式を取得、子会社化することで両者の持つ既存の顧客基盤に対して、エネルギー流通基盤を活用した高度なエネルギーマネジメントにより既存のサービスに付加価値を提供する。また、NTTグループの保有する顧客基盤や、その顧客の持つエネルギーリソースを最大限に活用し、新たなビジネスモデルの展開を効率よく進展させる。

（持続可能性・成長性）

当社の展開するスマートエネルギー事業を通じて、再生可能エネルギーや電気自動車を普及させ、国内外のCO₂排出量の削減に貢献する事業展開を目指す。また、自社やお客様の保有するエネルギーリソースの最適制御を通じて、非常時における安定した電源供給を実現し、企業・自治体のBCP

対策を支援できるビジネスモデルを目指す。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実施にあたり、執行部門と監督部門の責任と権限を明確に分離し、また、子会社に対し当社より非常勤取締役を派遣することで、事業再編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制の構築に努める。

以上より、当社の経営資源の最適配置によって生産性の向上並びに付加価値創出を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2021年度には2019年度に比べて、修正ROAを9.82%ポイント向上させることを目標とする。財務内容の健全性の向上としては、2021年度において、当社の有利子負債はキャッシュフローの8倍、経常収支比率は167%となる予定である。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

電力事業

<選定の理由>

2021年度以降に計画されている各種市場の設立など、変化が著しい業界であり、今後IoTやAIを活用した新しいエネルギーの流通モデルが生まれてくると想定される。

当社は、NTTグループの保有する人・技術・資産を最大限に活用したエネルギー事業を推進する会社として設立し、NTTグループの強みであるICTを活用した今までのエネルギーにはない新たな価値を提供することを目指した会社であり、今後著しい変革が想定される電力事業に参入し、市場競争力・収益性の拡大に取り組むに至った。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

当社は、日本電信電話株式会社より、株式会社エネットの株式の現物出資を受けるとともに、株式会社NTTスマイルエナジーの株式の譲渡にかかる資金、エネルギー流通基盤の開発費および運営資金の現金による出資を受けたうえで、西日本電信電話株式会社の保有する株式会社NTTスマイルエナジーの一部を取得する。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続可能なものと見込まれる。また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害する恐れのあるものではない。

(事業の構造の変更)

・株式の現物出資および現金による出資の受け入れ

<出資会社>

名称：日本電信電話株式会社

住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 澤田 純

<出資受入先会社>

名称：NTTアノードエナジー株式会社

住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 井伊 基之

出資受入額 : 15,118,660,000円

内訳 現物出資 : 8,768,660,000円

現金 : 6,350,000,000円

出資前の資本金 : 175,000,000円

出資受入後の資本金 : 7,734,330,000円

出資実行日 : 2019年9月1日

・株式の現物出資による出資の受け入れ

<出資会社>

名称：日本電信電話株式会社

住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 澤田 純

<出資受入先会社>

名称：NTTアノードエナジー株式会社

住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 井伊 基之

出資受入額 : 2,520,000,000円

内訳 現物出資 : 2,520,000,000円

出資前の資本金 : 7,734,330,000円

出資受入後の資本金 : 8,994,330,000円

出資実行日 : 2019年10月1日

(事業の分野又は方式の変更)

ICT技術を活用したエネルギー流通基盤により、以下のサービスを展開

・VPP事業

再生可能エネルギー等の発電施設・蓄電池・EV等の分散電源を活用して、猛暑・厳冬等の気候変化や日々の電力使用量変化に対応すべく、発電・放電、蓄電機能をコントロールするとともに、照明・空調の動作制御も最適化することにより、電力の需給調整ソリューションを提供

・高度EVステーション事業

EV充電器や蓄電池を設置し、高速充電機能や商用電源停電時の充電機能などを具備した高度EVステーションを提供

・バックアップ電源事業

停電規模や状況と復電予測等をリアルタイムに把握し、上記の蓄電池、EV等を活用、施設の復旧優先度等に応じた最適な非常時電源供給ソリューションを提供

(2) 事業再編を行う場所の住所

東京都千代田区大手町一丁目5番1号
NTTアノードエナジー株式会社

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

なし

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1の通り

5. 事業再編の実施時期

開始時期：2019年9月

終了時期：2022年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2019年8月末時点）

23名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

60名

(3) 新規に採用される従業員数

なし

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数 37名

転籍予定人員数 なし

解雇予定人員数 なし

7. その他

該当なし

別表1

1. 事業構造の変更、事業の分野又は方式の変更の内容、期待する支援措置

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項第1号の内容		
へ 出資の受入	<p><出資会社> 名所：日本電信電話株式会社 住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 澤田 純</p> <p><出資受入先会社> 名称：NTTアノードエナジー株式会社 住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 井伊 基之</p> <p>出資受入額：15,118,660,000円 内訳 現物出資：8,768,660,000円 現金：6,350,000,000円</p> <p>出資前の資本金 ：175,000,000円</p> <p>出資受入後の資本金 ：7,734,330,000円</p> <p>出資実行日：2019年9月1日</p>	租税特別措置法第80条第1項第1号 （資本金の増加に伴う登録免許税の税率の軽減）
へ 出資の受入	<p><出資会社> 名所：日本電信電話株式会社 住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 澤田 純</p> <p><出資受入先会社> 名称：NTTアノードエナジー株式会社 住所：東京都千代田区大手町一丁目5番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 井伊 基之</p> <p>出資受入額：2,520,000,000円 内訳 現物出資：2,520,000,000円</p> <p>出資前の資本金 ：7,734,330,000円</p> <p>出資受入後の資本金 ：8,994,330,000円</p> <p>出資実行日：2019年10月1日</p>	租税特別措置法第80条第1項第1号 （資本金の増加に伴う登録免許税の税率の軽減）
法第2条第11項第2号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	<p>当社の開発するエネルギー流通基盤と株式会社エネット及び株式会社NTTスマイルエナジーの既存のICTシステムをAPIにより接続し、各社横断的なデータ分析、活用を行うとともに、自社、子会社およびお客様等の保有する蓄電池等のリソースと連携をしてより高度なエネルギー利用による高付加価値なVPPサービス、バックアップサービス、EV充電サービス等のソリューションを提供することで、2021年度には新商品の売上を当社の売上高の99%以上とすることを目標とする。</p>	

2. その他支援措置についての内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
—	—	—